

令和6年度（第16期）事業報告書

令和6年4月1日から令和7年3月31日

1. 事業の成果

都道府県開催の「放課後児童支援員認定資格研修」は、西日本を中心に7県の委託を受け実施することとなり、本会が全国有数の受託数であった。今までの放課後児童指導員資格認定事業の実績ゆえの結果であり、放課後児童支援員の専門性の向上に向けて貢献することができた。

2. 事業の実施に関する事項

（1）特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
■放課後児童指導員資格認定事業						
資格認定講習会	放課後児童育成支援師資格等認定講習会開催	年7日	岡山市 東京都	6人	一般 14人	458
資格認定	資格の認定証発行等	年1回	岡山市内	3人	修了者 28人	486
資格養成課程	大学等へ養成課程カリキュラムの導入	通年	全国各地	3人	大学等	18
資格認定者管理	資格者の管理等	通年	岡山市内	2人	登録会員 1,115人	0
■放課後児童指導員研修事業						
都道府県放課後児童支援員認定資格研修	各地放課後児童支援員研修の受託、講師派遣	年128日	7県 32カ所	84人	自治体等 受講者 1589人	34,187
フォローアップ研修	資格者の再研修及び指導者資格研修	年3回	全国 2カ所	4人	登録会員等 13名	192
放課後児童支援員等資質向上研修	放課後児童支援員認定資格研修と資質向上研修を行う	年21日	3県 12カ所	24人	自治体等 受講者 700人	10,842
放課後児童支援員認定資格研修テキスト作成事業	放課後児童支援員認定資格研修で使用するテキストの作成	通年	岡山市内	4人	自治体等 多数	1,478
放課後児童支援員等ガイドブック作成事業	放課後児童クラブ専用ガイドブックの作成と活用	通年	岡山	6人	登録会員・自治体等 多数	0
■放課後児童健全育成事業						
放課後児童健全育成事業	放課後児童クラブの運営を行う	なし	岡山市内	0人	自治体等	0
■その他本会の目的を達成するための事業						
放課後児童クラブ点検評価支援事業	放課後児童クラブの運営等についての評価	通年	岡山県	8人	放課後児童クラブ	292
情報発信メルマガ・WEBサイト	メールマガジンの発行 ホームページの管理	年6回以上	岡山市内	2人	登録会員他 一般	0

■放課後児童指導員資格認定事業

《資格認定講習会》

【目的】

放課後児童育成支援師資格等を認定するための講習会に関わる準備と実施。

【概要・内容】

「放課後児童育成支援師資格」は14名(うち2名再履修)の受講者を迎え、開催した。「放課後児童高度育成支援師」については、申込者が無かったため未開催となった。また、「放課後児童専門育成支援師資格」については、講師および受講者確保の見込みが立たないことなどから未開催となった。「放課後児童育成支援師資格」は修了者12名、翌年度再履修者2名となった。

【成果・課題】

育成はオンライン開催を軸に、4回目は東京会場と中継のハイブリット方式での開催となった。東京会場については会員であるCFAの藤場さんの協力で、CFAKids 亀田校を使用させていただいた。東京会場開催日について、オンライン受講者対応は事務局で行い、東京会場の運営対応はCFAの藤場さんに委託した。運営委託については昨年の実績があったため、初めてであった昨年と比較すると全体的にスムーズに進められた。支出的には旅費の部分で赤字となったが、満足度は高かった様子なので今後に繋がることに期待を寄せている。

《資格認定》

【目的】

資格認定講習会または養成課程にて修了された方に、認定資格証と資格証カードを発行する。

【概要・内容】

資格認定講習会からは育成支援師12名、養成課程設置校からは中国学園大学17名へ資格証を発行した。更新制については、平成21・26、令和元年度取得者233名の資格証カードを再発行した。

【成果・課題】

協会資格の変更により、資格種別が従来の「放課後児童指導員」「放課後児童指導員〈上級〉」2種類から、新資格3種類分と仮認定(支援員研修未修了者)と計6種類に増え、複雑化したため、煩雑にならないような管理方法が必要であるが後回しになっている。

《資格養成課程》

【目的】

放課後児童指導員資格を大学で取得できるようにすることを目的としている。そのため、資格取得が可能となる養成課程の設置に関する業務を行っている。

【概要・内容】

- ①養成課程設置校1校の設置更新料や年会費の請求。質問への連絡対応など。
- ②設置を検討する学校からの問い合わせに対する対応。
- ③設置取消を検討する学校からの問い合わせに対する対応。
- ④表彰者2名への賞状、記念品の授与。

【成果・課題】

- ①今後に備え、養成課程の継続や教員の変更手続き等に関する規定を明確にする必要がある。
- ②連絡協議会の詳細が不透明なまま会費を徴収しており、預り金のままになっている。

- ③養成課程の設置を検討する大学等からの質問に対し、迅速に回答できる体制を整える。
- ④設置申請の手引きの改訂に取り組むとともに、連絡協議会総会を開催できるようにする。
- ⑤令和2年度から放課後児童支援員に係る都道府県認定資格研修ガイドラインで、基礎資格取得見込みの方も受講できることに変更となっている。広島県は令和5年度より年度内基礎資格取得見込みの方（教育福祉系の大学生）も受講可能としている。岡山県でも学生が受講できるように働きかけると同時に、即したカリキュラム改定と仕組みの見直しが必要と思われる。

《資格認定者管理》

【目的】

放課後児童指導員資格認定者（登録会員）の情報管理

【概要・内容】

令和6年度までの資格認定者1,115名の情報管理と、登録会員の年会費引き落とし手続き。

【成果・課題】

令和6年度の年会費を各会員の郵便局口座から自動引き落としするための手続きを行なった。74名が未徴収（年度末退会者を除く）。未徴収者には郵便にて連絡しており、2年未納者で3年目となった方には、年度末で自動的に退会＝資格無効となる旨を伝えた。令和6年度末での退会者は68名（内資格失効17名）となっており、支援員研修スタート以降、退会する方が増えている。

■放課後児童指導員研修事業

《都道府県放課後児童支援員認定資格研修事業》 委託事業

【目的】

国のガイドラインに沿った「放課後児童支援員認定資格研修」を都道府県からの委託を受け開催するもの。プロポーザルに参加し、滋賀県・鳥取県・島根県・岡山県・広島県・徳島県・高知県からの委託を受けた。

【概要・内容】各県での開催数・場所・受講者数は以下となっている。

県・会場数	開催場所	開催日数	受講者数
滋賀県3会場	大津市・彦根市・オンライン開催	4日間×2会場 8日間×1会場	319名
鳥取県2会場	鳥取市・米子市	4日間×1会場 8日間×1会場	79名
島根県12会場	松江市2会場・出雲市2会場・浜田市・大田市・益田市・雲南市・隠岐の島町・邑南町・オンライン開催を2日程	4日間×9会場 8日間×3会場 ※一部、リモートによる同日開催あり	245名
岡山県5会場	岡山市2会場・倉敷市・総社市・津山市	4日間×4会場 8日間×1会場	355名
広島県7会場	広島市3会場・東広島市・三次市・福山市・オンライン開催	4日間×6会場 8日間×1会場	429名
徳島県2会場	徳島市・オンライン開催	6日間×2会場	88名
高知県1会場	いの町	4日間×1会場	74名

【成果・課題】

県の実情に合わせて、対面式、オンライン形式とそれぞれ取り入れながら開催している。オンライン形式の運営面については前年度までの課題を踏まえ、円滑な運営に向けて改善を図った。コロナに伴う

規制が緩和され、オンライン形式から会場研修へ切り替わる県もある一方、県によっては地理的な面を考慮し引き続きオンラインを残しており、今後も同様の対応をとると思われる。また、受講者層の変化により、個別対応が必要な受講者が増えてきており、当日運営に支障をきたす場面が出てきたため、より細かい留意事項を開催要項等に盛り込む予定である。

《フォローアップ研修事業》

【目的】

登録会員の方へのフォローアップの一環として研修およびオンラインサロンを行う。

【概要・内容】

登録会員へのフォローアップ研修およびオンラインサロンを実施した。開催地、参加者数は以下である。

開催地域	開催日	内容	参加者数
愛媛	6月30日	「こどもまんなか」な大人のための、「おかねまんなか」ミーティング 主催：えひめ放課後協力機構	不明
オンラインサロン	10月9日	学校連携について、人材育成について等 進行：住野好久	5名
オンラインサロン	1月22日	子どもの育成支援計画・評価について等 進行：住野好久	5名

【成果・課題】

えひめ放課後協力機構主催のミーティングに共催する形でフォローアップ研修を実施した。また、ZOOMを活用した会員向けのオンラインサロンを2回開催し、それぞれ5名の参加希望があった。オンラインサロンについては、理事会の開催日に併せて実施することで開催回数を年4～5回確保し、会員のフォローアップの一環としていきたい。

《放課後児童支援員等資質向上研修》 委託事業

【目的】

岡山県、島根県、広島県からの委託により、放課後児童支援員等の資質向上を図ることを目的した「放課後児童支援員等資質向上研修」を開催した。

＜岡山県＞

①放課後児童対策合同研修

【概要・内容】

集合形式での実施となり、全体で211名が参加した。

○6月23日（日）中国学園大学 10時30分～14時30分

全体研修：子どもたちの危険を未然に防ぐために、ヒヤリハット事例から学ぼう！

情報提供者：矢吹真子、若井暁、中野健汰 司会進行：中山芳一 参加者：185名

テーマ別①作業療法の観点からとらえる、放課後児童クラブでの支援とは？

講師：河本 聡志 参加者：143名

②おススメの遊びに挑戦！まずは先生たちがやってみよう！ 講師：遊び研 参加者：29名

③交流会 みんなで話し合おう！ こんなときどうにかかわればよいの！？

講師：中山芳一 参加者：25名

【成果・課題】

令和5年度に続き、コロナ禍以前と同程度の参加者がおり、全体的に活気があり、意欲的に研修参加している様子が見られた。だが、参加者が増えた分、駐車場および誘導人員の不足についてやテーマ別研修の会場が参加者数に対して狭かったという意見があった。

②初任者・中堅者研修

【概要・内容】

初任者、中堅者と階層別での研修を行った。

階層別	地域	開催日	内容	参加者数
初任者	岡山市	1月12日	・放課後児童支援員の職務内容 ・放課後児童支援員として必ず守るべきこと 講師：中野健汰	80名
	津山市	1月26日		13名
中堅者：1回目	岡山市	1月13日	・放課後児童支援員に求められる コミュニケーションスキル ・放課後児童支援員に求められる 予測力と判断力 講師：中山芳一	96名
	津山市	1月12日		25名
	岡山市	2月9日	・職員集団に求められる課題解決力 ・同僚職員を育て、励ますための人材育成力 講師：中山芳一	93名
	津山市	2月2日		24名

【成果・課題】

南部会場の中堅者研修への申込者数が想定より多く定員超過での受け入れとなったが、当日の欠席者も多く、環境的な部分での窮屈さは最小限に留まった。どの会場でもグループワークが活発に行われ、集合研修ができて良かったという意見が多く見られた。一方、申込にあたっては、例年と同様に、受講クラブの偏りが見られた。

<島根県>

①島根県放課後児童支援員等キャリアアップ研修

【概要・内容】

1回目午前は放課後児童支援員と放課後子供教室の方を対象としており、1回目午後と2回目は支援員のみ内容となっており、2回通して参加し課題を提出された方へ修了証が発行された。

回数	地域・開催日	内容	参加者数
1	松江市：1月19日	午前：子ども・大人たちとのかかわりに求められる コミュニケーションスキル 午後：放課後児童支援員に求められる 予測力と判断力 講師：中山芳一	午前 47名 午後 43名
	浜田市：1月11日		午前 37名 午後 31名
2	松江市：2月16日	・職員集団に求められる課題解決力 ・同僚職員を育て、励ますための人材育成力 講師：中山芳一	39名
	浜田市：2月15日		32名

【成果・課題】

島根県は支援員研修の講師はオンラインであることから、会場で講師が受講者と直接顔を合わせてする研修は受講者の満足度を高めている様子がアンケート結果からも伺えた。また、レポートから見る受講者の理解度も高かったと言える。

②島根県放課後児童クラブ初任者研修

【概要・内容】

今期より、勤続年数1年目の放課後児童支援員認定資格研修未受講者を主たる対象とし、放課後児童支援員の役割や職務内容に関する基礎的な知識を理解することを目的とした研修が新たに実施された。座学での研修に加えて、1回目の研修の際に課題を出し、2回目は出された課題を振り返りながら、これまでの現場で感じた困りごとや疑問などを整理し、話し合える時間も設けた。

回数	地域・開催日	内容	参加者数
1	松江市：6月22日	・放課後児童支援員の職務内容	25名
	浜田市：6月8日	・育成支援の基礎と実際	4名
	大田市：7月14日	・放課後児童支援員としての職務倫理 ・育成支援実践〈遊び・活動編〉 講師：中野健汰	9名
2	松江市：9月7日	・課題への振り返り	22名
	浜田市：9月29日	・育成支援実践〈連携編〉	2名
	大田市：9月21日	・育成支援実践〈安全・健康管理編〉 ・育成支援の省察と改善 講師：中野健汰	8名

【成果・課題】

令和6年度が2回目の開催であったが、研修および課題について、参加者は意欲的に取り組めており、グループワークでの積極的なやりとりも見られた。令和5年度に1回目と2回目の研修間隔が長すぎるという意見を受けて、今回は2回目を夏休み明けの9月に実施した。2回目の参加者数が大きく減少した会場もあったが、令和5年度よりは参加率は改善した。

<広島県> 広島県放課後児童支援員等資質向上研修

【概要・内容】

主に施設主任を対象とする資質向上研修。広島会場・福山会場の2会場で行った。

回数	地域・開催日	内容	参加者数
1	広島市：11月10日	・放課後児童支援員として必ず守るべきこと	53名
	福山市：11月23日	・職員集団の職務遂行のために必要なこと 講師：中山芳一	33名
2	広島市：12月15日	・子どもの様子と育成支援内容の記録	53名
	福山市：12月14日	・育成支援実践の事例検討 講師：中山芳一	31名

【成果・課題】

どの会場でもグループワークが活発に行われ、受講者の満足度を高めていた様子がアンケート結果から伺えた。また、レポートから見る受講者の理解度も高かったと言える。ただ、例年広島県の規模からいくと全体の受講者数が少なく、何が課題となっているのか県とも協議が必要である。

《放課後児童支援員認定資格研修テキスト作成事業》

【目的】

放課後児童支援員等資質向上研修で使用するテキストの作成

【概要・内容】

平成27年度に作成したテキストを改訂を図り、印刷製本し使用した。改訂箇所は法令の改正部分、データの更新と図表の更新、運営基準や運営指針の変更箇所、実施要綱などを最新版にした。

【成果・課題】

作成したテキストを研修で使用することは費用面や研修内容の質の担保に於いて重要な位置づけと

なっている。令和7年度より運営指針が改訂されるなど、こどもに関する施策が大きく変わるなか、このテキストも効果的に活用するためにはブラッシュアップが必要と感じている。

■放課後児童健全育成事業

該当する事業はなし。

■その他本会の目的を達成するための事業

《放課後児童クラブ点検評価支援事業》

【目的】

放課後児童クラブの質の向上を目的に、放課後児童クラブの育成支援内容に関する点検評価を行う。

【概要・内容】

こども家庭庁から出された放課後児童クラブの第三者評価ガイドラインをベースに昨年度使用のものを活用した。実施先は、NPO 法人くらしき放課後児童クラブ支援センターの4支援（とみた児童クラブ第4、ながおキッズ児童クラブ第4、中島学童保育第3、二福のびのび児童クラブ第5）で、事前に送った自己点検評価シートを訪問日までに提出してもらい、3月21日に2名で各クラブを周り、訪問調査を行った。

【成果・課題】

実施先の4支援について、いずれも素晴らしい取り組みをされており、各クラブがほとんどの項目でA評価（最高評価）を受けていた。それゆえに、更なる改善を図ったとしてもこれより上の評価が無いということが、この点検評価を受ける動機を下げってしまう理由になりうるという話が出た。A評価より上の評価基準（例：「S評価」の新設など）を設けるなどの検討をしても良いのかもしれない。

また、実施先への結果報告書は送るが、認定証や認証マークなどの評価結果公表に向けては保留のままである。ただ今後は各自治体で認証を受けた第三者評価機関が行うであろうと予測されるため、本会の立ち位置は「クラブの質向上のためのコンサルタント事業」として出していくものと考えている。

《メールマガジンの発行》

【目的】

会員への情報提供と会員同士の交流

【概要・内容】

5月より隔月で6回発行（85号～90号）内容は、

- ・理事長だより
- ・会員だより「最近の児童クラブの様子」
- ・各種研修、セミナー、書籍のお知らせなど

【成果・課題】

隔月定期発行だが、研修の申込み以外については、会員からの反応は特にない。会員管理システムにより、不達メールと原因の詳細が確認できるため、配信率は98.8%になっている。（あくまで存在するアドレスのみでの判定）

《ホームページの運営》

【目的】

社会に対して、本協会の活動を幅広く提供する。

【概要・内容】

最新の情報を提供するためトップページ「お知らせ」を、年5回程度更新を行った。フェイスブックによる情報発信は年2回行った。

【成果・課題】

事務局で行えるのは「お知らせ」の部分だけなので、その他の修正は依頼する必要があるが、情報共有できていない現状にある。点検評価支援事業に関する項目も未掲載のままである。

法人名: 特定非営利活動法人 日本放課後児童指導員協会

令和6年度 活動計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	50,000	
登録会員受取会費	828,000	
団体会員受取会費	20,000	898,000
2. 受取寄付金		
受取寄付金	0	0
3. 受取助成金等		
受取助成金	0	
受取補助金	0	0
4. 事業収益		
資格認定事業収益	436,364	
養成研修事業収益(書籍販売収入)	4,913,780	
養成研修事業収益(委託金収入)	43,990,785	
健全育成事業収益	0	
その他事業収益	402,800	49,743,729
5. その他収益		
受取利息	3,904	
雑収入	812,500	816,404
経常収益計		51,458,133
II 経常費用		
1. 事業費		
(1)人件費		
給料手当	9,961,560	
アルバイト給与	1,279,758	
通勤手当	316,766	
福利厚生費	1,756,747	
人件費計	13,314,831	
(2)その他経費		
期首棚卸高	0	
諸謝金	12,167,412	
外注費	758,997	
会場借料	6,404,905	
通信運搬費	1,910,958	
旅費交通費	3,129,645	
広告宣伝費	0	
会議費	796,029	
研修費	0	
接待交際費	61,440	
消耗品費	871,373	
備品費	71,592	
慶弔費	0	
印刷費	3,265,017	
地代家賃	488,424	
保険料	50,000	
租税公課	2,646,594	
諸会費	9,268	
書籍購入費	676,197	
支払手数料	291,904	
水道光熱費	184,935	
賃借料	857,646	
雑費	0	
その他経費計	34,642,336	

事業費計		47,957,167	
2. 管理費			
(1) 人件費			
給料手当	316,940		
アルバイト給与	0		
通勤手当	6,634		
福利厚生費	71,109		
人件費計	394,683		
(2) その他経費			
諸謝金	11,344		
外注費	3		
会場借料	0		
通信運搬費	51,812		
旅費交通費	14,613		
広告宣伝費	0		
会議費	47,172		
研修費	0		
接待交際費	3,618		
消耗品費	5,207		
備品費	1,393		
慶弔費	0		
印刷費	3		
地代家賃	19,776		
保険料	0		
租税公課	80,766		
諸会費	382		
書籍購入費	27,178		
支払手数料	10,981		
水道光熱費	7,491		
賃借料	38,634		
雑費	0		
その他経費計	320,373		
管理費計		715,056	
経常費用計			48,672,223
当期経常増減額			2,785,910
III 経常外収益		0	
経常外収益計			
IV 経常外費用		0	
経常外費用計			0
当期正味財産増減額			2,785,910
前期繰越正味財産額			32,802,313
次期繰越正味財産額			35,588,223

法人名： 特定非営利活動法人 日本放課後児童指導員協会

令和6年度 貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	14,158,554		
未収金	23,829,758		
流動資産合計		37,988,312	
2. 固定資産			
投資その他の資産			
敷金	110,000		
固定資産合計		110,000	
資産合計			38,098,312
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	828,152		
前受金	1,000		
預り金	880,737		
未払消費税	800,200		
流動負債合計		2,510,089	
負債合計			2,510,089
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		32,802,313	
当期正味財産増減額		2,785,910	
正味財産合計			35,588,223
負債及び正味財産合計			38,098,312

法人名： 特定非営利活動法人 日本放課後児童指導員協会

令和6年度 財産目録

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目 要 領	金 額	金 額	金 額
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
手元現金	498,214		
中国銀行富田町支店普通預金	3,461,723		
ゆうちょ銀行通常貯金1	4,474,857		
ゆうちょ銀行通常貯金2	261		
ゆうちょ銀行振替口座	3,923,499		
ゆうちょ銀行定期預金	1,800,000		
その他流動資産			
未収金 岡山県子ども未来課	4,051,000		
広島県安心保育推進課	2,358,758		
島根県子ども・子育て支援課	14,560,000		
徳島県こども家庭支援課	2,860,000		
流動資産合計		37,988,312	
2. 固定資産			
投資その他の資産			
敷金	110,000		
固定資産合計		110,000	
資産合計			38,098,312
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
3月分給与支払い	479,200		
通信費(後納郵便)	62,640		
通信費(ヤマト運輸)	10,679		
通信運搬費(出光クレジット)	44,280		
旅費交通費(ライフカード)	173,896		
消耗品費(カウネット・アスクル)	13,237		
印刷費(ノーイン)	44,220		
前受金(年会費)	1,000		
預り金			
職員に係る市県民税	59,700		
職員に係る社会保険料	82,600		
職員に係る源泉所得税	53,233		
謝金に係る源泉所得税	23,509		
養成校連絡協議会会費	661,695		
未払消費税	800,200		
流動負債合計		2,510,089	
負債合計			2,510,089
正味財産			35,588,223

前事業年度の年間役員名簿

(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

特定非営利活動法人日本放課後児童指導員協会

No.	役職名	氏 名	住 所 又 は 居 所	就 任 期 間	報酬を受けた 期 間
1	理事長	住野 好久		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	報酬無し
2	副理事長	中山 芳一		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	報酬無し
3	副理事長	矢吹 真子		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	報酬無し
4	理事	糸山 嘉彦		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	報酬無し
5	理事	籠田 桂子		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	報酬無し
6	理事	鈴木 瞬		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	報酬無し
7	理事	田中 一将		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	報酬無し
8	理事	中田 周作		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	報酬無し
9	理事	若井 暁		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	報酬無し

10	理事	岩井 沙弥花		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	報酬無し
11	理事	豊田 開吏		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	報酬無し
12	理事	中山 勇魚		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	報酬無し
13	監事	高橋 有子		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	報酬無し
14	監事	長田 勝志		令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	報酬無し